

令和 5 年 度

駒ヶ根市公共下水道事業会計決算書

目 次

決算書

1 決 算 報 告 書	1
2 損 益 計 算 書	5
3 剰 余 金 計 算 書	6
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	7
5 貸 借 対 照 表	8
注 記	10

決算附属明細書

1 事 業 報 告 書	11
2 キャッシュ・フロー計算書	20
3 収 益 費 用 明 細 書	21
4 固 定 資 産 明 細 書	23
5 企 業 債 明 細 書	25
6 決 算 分 析 表	27

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当 額	合 計
第1款 下水道事業収益	960,308,000	0	0	960,308,000
第1項 営業収益	438,254,000	0	0	438,254,000
第2項 営業外収益	522,054,000	0	0	522,054,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	859,025,000	0	0	0	0	859,025,000
第1項 営業費用	787,390,000	0	0	0	0	787,390,000
第2項 営業外費用	66,635,000	0	0	0	0	66,635,000
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
943,724,044	△ 16,583,956	
439,290,820	1,036,820	うち仮受消費税等 39,893,199 円
504,094,765	△ 17,959,235	うち仮受消費税等 0 円
338,459	338,459	

* 営業外収益の決算額には、予算経理を要しない貸倒等に伴う下水道使用料の消費税等振替分
3,670円は含まれていない

(単位 円)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	859,025,000	785,501,949	495,000	73,028,051	
0	787,390,000	719,294,077	495,000	67,600,923	うち仮払消費税等 18,929,428 円
0	66,635,000	66,207,872	0	427,128	うち仮払消費税等 0 円
0	0	0	0	0	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	営業外費用うち納付税額 16,561,300 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 運 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	339,155,000	0	339,155,000	0	0
第1項 企業債	288,700,000	0	288,700,000	0	0
第4項 負担金	21,205,000	0	21,205,000	0	0
第5項 補助金	29,250,000	0	29,250,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額
第1款 資本的支出	766,006,000	0	0	0	766,006,000	0
第1項 建設改良費	111,077,000	0	0	0	111,077,000	0
第2項 企業債償還金	652,929,000	0	0	0	652,929,000	0
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額
消費税資本的収支調整額
過年度分損益勘定留保資金

416,135,747 円は、
4,398,801 円と
411,736,946 円で補填した。

(単位 円)

合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
339,155,000	285,110,109	12,500,000	26,950,000	△ 14,594,891	消費税申告計算により、消費税等相当 分927,271円は国庫へ返還予定のため、 一旦、収益的収入の営業外にて受けて いる
288,700,000	251,000,000	7,000,000	12,200,000	△ 18,500,000	
21,205,000	24,837,380	0	0	3,632,380	
29,250,000	9,272,729	5,500,000	14,750,000	272,729	

(単位 円)

継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	766,006,000	701,245,856	12,500,000	27,000,000	39,500,000	25,260,144	うち仮払消費税等 4,398,801 円
0	111,077,000	48,386,811	12,500,000	27,000,000	39,500,000	23,190,189	
0	652,929,000	652,859,045	0	0	0	69,955	
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	398,861,011		
	(2) その他営業収益	<u>536,610</u>	399,397,621	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	25,690,954		
	(2) 処理場費	142,284,400		
	(3) 総係費	59,859,973		
	(4) 減価償却費	471,453,874		
	(5) 資産減耗費	<u>1,075,448</u>	<u>700,364,649</u>	
	営 業 損 失			300,967,028
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	105,023		
	(2) 他会計補助金	270,193,590		
	(3) 長期前受金戻入	231,715,961		
	(4) 雑収益	<u>2,083,861</u>	504,098,435	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,056,795		
	(2) 補助金	7,590		
	(3) 投資その他の資産償却	<u>8,582,187</u>	<u>49,646,572</u>	<u>454,451,863</u>
	経 常 利 益			153,484,835
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>338,459</u>	<u>338,459</u>	<u>338,459</u>
	当 年 度 純 利 益			153,823,294
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>153,823,294</u>

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

（単位：円）

			前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
				議会の議決による処分額			
資本金			1,358,023,600	136,781,273	1,494,804,873	0	1,494,804,873
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	900,000	0	900,000	0	900,000
		国庫補助金	86,616,239	0	86,616,239	0	86,616,239
		他会計補助金	288,000	0	288,000	0	288,000
		受益者負担金	7,654	0	7,654	0	7,654
			87,811,893	0	87,811,893	0	87,811,893
	利益剰余金	未処分利益剰余金	136,781,273	△136,781,273	(繰越利益剰余金) 0	(当年度純利益) 153,823,294	(当年度末処分利益剰余金) 153,823,294
			136,781,273	△136,781,273	0	153,823,294	153,823,294
資本合計			1,582,616,766	0	1,582,616,766	153,823,294	1,736,440,060

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

(単位：円)

			当年度末残高	議会の議決 による処分類	処分後残高
資本金			1,494,804,873	153,823,294	1,648,628,167
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	900,000	0	900,000
		国庫補助金	86,616,239	0	86,616,239
		他会計補助金	288,000	0	288,000
		受益者負担金	7,654	0	7,654
		87,811,893	0	87,811,893	
	利益剰余金	(当年度未処分利益剰余金) 未処分利益剰余金	153,823,294	△ 153,823,294	0
		153,823,294	△ 153,823,294	0	
資本合計			1,736,440,060	0	1,736,440,060

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		359,758,816	
ロ 建物	1,214,769,821		
減価償却累計額	<u>△ 615,333,140</u>	599,436,681	
ハ 構築物	20,110,512,196		
減価償却累計額	<u>△ 7,979,500,337</u>	12,131,011,859	
ニ 機械及び装置	3,775,418,034		
減価償却累計額	<u>△ 3,179,903,920</u>	595,514,114	
ホ 車両運搬具	4,004,716		
減価償却累計額	<u>△ 3,422,818</u>	581,898	
ヘ 工具器具及び備品	79,125,223		
減価償却累計額	<u>△ 70,154,070</u>	8,971,153	
ト その他有形固定資産		900,000	
チ 建設仮勘定		<u>134,246,808</u>	
有形固定資産合計			13,830,421,329

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>288,000</u>	
無形固定資産合計			288,000

(3)投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>35,007,497</u>	
投資その他の資産合計			<u>35,007,497</u>
固定資産合計			<u>13,865,716,826</u>

2 流動資産

(1)現金預金		633,595,172	
(2)未収金	90,965,316		
貸倒引当金	<u>△ 301,149</u>		
(3)前払金	<u>10,660,000</u>		
		<u>101,324,167</u>	

流動資産合計			<u>734,919,339</u>
資産合計			<u>14,600,636,165</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,654,785,554	
企業債合計		5,654,785,554
固定負債合計		5,654,785,554

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	566,725,997	
企業債合計		566,725,997

(2) 未払金

186,686,247

(3) 賞与等引当金

2,443,000

流動負債合計

755,855,244

5 繰延収益

(1) 償却資産に係る長期前受金

イ 受贈財産評価額	36,452,979	
収益化累計額	△ 13,432,430	23,020,549
ロ 国庫補助金	8,191,209,002	
収益化累計額	△ 4,054,298,556	4,136,910,446
ハ 他会計補助金	777,313,576	
収益化累計額	△ 463,726,911	313,586,665
ニ 受益者負担金	2,118,025,800	
収益化累計額	△ 932,634,610	1,185,391,190
ホ 工事負担金	2,784,842	
収益化累計額	△ 651,651	2,133,191
償却資産に係る長期前受金合計		5,661,042,041

(2) 元金償還金に係る長期前受金

イ 他会計補助金	1,067,059,785	
収益化累計額	△ 544,052,908	523,006,877
元金償還金に係る長期前受金合計		523,006,877

(3) 建設仮勘定長期前受金

イ 国庫補助金	64,136,367	
ロ 受益者負担金	205,322,749	
ハ その他長期前受金	47,273	
建設仮勘定長期前受金合計		269,506,389

繰延収益合計 6,453,555,307

負債合計 12,864,196,105

資本の部

6 資本金

1,494,804,873

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	900,000	
ロ 国庫補助金	86,616,239	
ハ 他会計補助金	288,000	
ニ 受益者負担金	7,654	
資本剰余金合計		87,811,893

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	153,823,294	
利益剰余金合計		153,823,294

剰余金合計 241,635,187

資本合計 1,736,440,060

負債資本合計 14,600,636,165

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	8～50 年	構築物	10～60 年
機械及び装置	8～25 年	工具器具及び備品	4～15 年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取決めにより、公共下水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

下水道使用料の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。受益者負担金においては、貸倒が見込めないため、引当は行わず、不納欠損が発生した場合は、特別損失にて計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、地方公営企業会計の改正(平成 25 年度)以前の控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却している。

また、納付税額計算上、不納欠損及び端数処理のため、予算経理を行わない雑収益が発生している。

2. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。

令和5年度 事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和5年度の駒ヶ根市公共下水道事業は、国庫補助事業により、委託関連では駒ヶ根浄化センターの水処理施設改築実施設計を行い、工事関連では福岡工区の管渠工事を行いました。また、起債事業により、同工区の管渠工事やマンホールポンプ場3箇所のポンプ更新工事等を進めました。管渠の整備済面積は923haで、事業認可区域の94.9%となっています。

令和5年度末における公共下水道の事業認可区域内人口は19,504人、うち供用開始区域内人口は18,939人で、普及率は97.1%（前年度比0.9%増）、うち水洗化（下水道接続）人口は17,105人で、水洗化率は90.3%（前年度比2.2%増）となっています。年間有収水量は、2,176,185 m³（前年度比10,362 m³減）となり、1日当たりでは、5,946 m³（前年度比45 m³減）となりました。

今後は、引き続き、駒ヶ根浄化センター全体整備計画に従い、経営状況を考慮しながら、施設の長寿命化等を進めてまいります。また、経営戦略については、令和5年度に改定予定でしたが、十分な審議を期すため、令和6年度にて改定を行い、より一層、効率的な経営を目指します。

イ 経営

総収益（税抜）では、903,834千円で前年度比6,365千円（0.7%）の減少となりました。これは、営業外収益の一般会計繰入金が、支払利息の減少等に伴い、前年度比2,967千円（1.1%）減少したこと等が要因です。

総費用（税抜）では、750,011千円で前年度比23,407千円（3.0%）の減少となりました。これは、営業費用で、動力費や修繕費等の減少により、前年度比6,512千円（0.9%）減少したことや、営業外費用で、企業債の支払利息等の減少により、前年度比13,285千円（21.1%）減少となったこと等が要因です。

この結果、経常利益は153,485千円で、特別利益を含めた当年度純利益は153,823千円となり、前年度比17,042千円（12.5%）の増加となりました。また、修繕工事の工期延長により、営業費用のうち、495千円を翌年度予算へ繰り越しました。

ロ 工事等

建設改良事業では、福岡工区の管渠工事や駒ヶ根浄化センター水処理施設改築実施設計等により、投資総額は、48,387千円(税込)となりました。事業内訳は、国庫補助事業が32,384千円、起債事業が10,179千円、単独事業5,824千円となっています。本年度整備した管渠の延長は、168.4mでした。また、継続費では、27,000千円を翌年度へ通次繰越し、国の1次補正予算等に伴い、12,500千円を翌年度予算へ繰越しました。

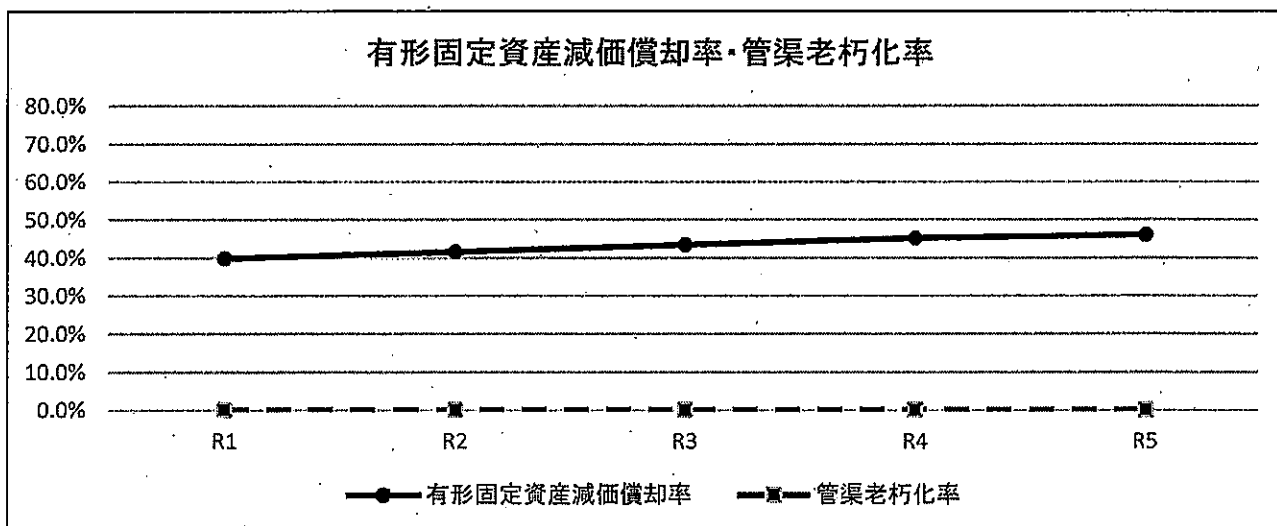
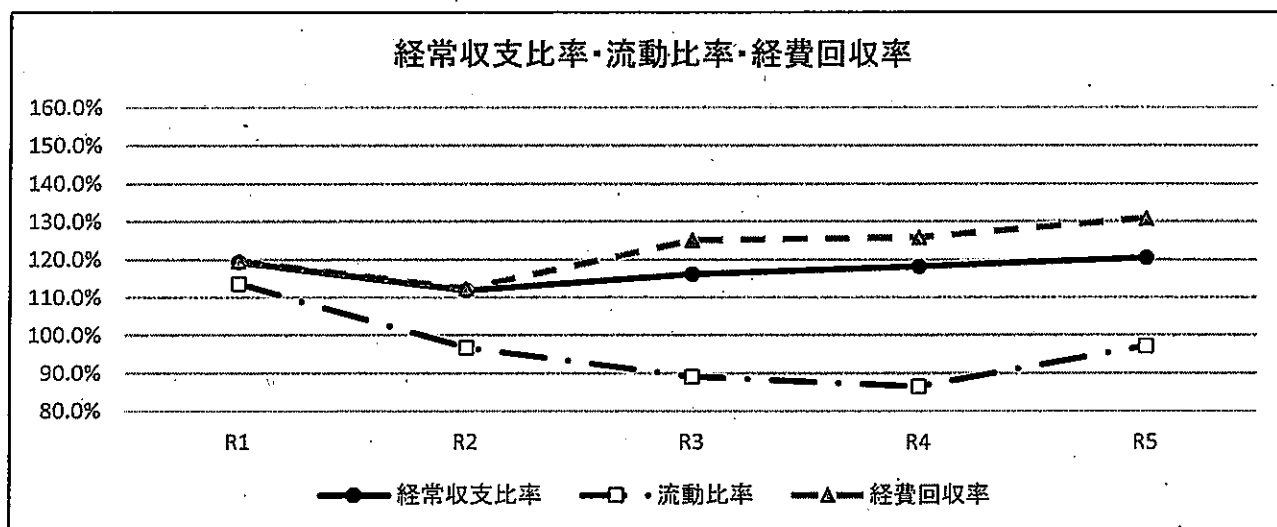
企業債は、償還元金として652,859千円を償還し、建設改良費に充てため31,000千円、企業債償還と減価償却費との差を調整するための資本費平準化債を220,000千円借り入れました。この結果、令和5年度末の企業債未償還残高は6,221,512千円となり、前年度比401,859千円(6.0%)減少しました。

(2) 経営指標に関する事項(次ページ「経営指標の推移」参照)

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、営業費用の動力費や修繕費等及び営業外費用の支払利息等の減少により、前年度比2.3%増の120.5%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。事業の支払能力(短期的な資金繰り)を示す流動比率については、企業債償還のピークが過ぎたことにより、前年度比10.7%増の97.2%と改善していますが、依然100%を下回っていますので、今後も注視が必要です。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比5.0%増の130.9%となり、汚水に必要な費用を下水道使用料収入で賄えている状況とされる100%を上回っています。一方、償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.8%増の46.1%と年々増加している状況です。法定耐用年数を経過した管渠の老朽割合を示す管渠老朽化率は、供用開始が平成7年で耐用年数が50年のため、償却済の資産は0.0%で、老朽化は進んでおりません。しかしながら、令和28年度以降は一気に償却済資産が増加し、更新需要のピークを迎えますので、将来の更新需要に備え補填財源残高の増加を計画的に行う必要があります。

〈経営指標の推移〉

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	119.4%	111.9%	116.2%	118.2%	120.5%
流動比率	113.7%	96.8%	89.1%	86.5%	97.2%
経費回収率	119.7%	112.4%	125.1%	125.9%	130.9%
有形固定資産減価償却率	39.9%	41.7%	43.5%	45.3%	46.1%
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



経常収支比率	= 経常（特別利益を除いた）収益／経常（特別損失を除いた）費用
流動比率	= 流動資産／流動負債
経費回収率	= 下水道使用料／汚水処理費（公費分除く）
有形固定資産減価償却率	= 有形固定資産減価償却費累計額／有形固定資産（土地除く）の帳簿原価
管渠老朽化率	= 法定耐用年数を超過した管渠延長／下水道の管渠延長

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日
議案第56号	令和4年度駒ヶ根市公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	R5. 8.30	R5. 9.26
議案第9号	駒ヶ根市下水道事業の設置等に関する条例及び駒ヶ根市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	R6. 2.22	R6. 3.21
議案第10号	駒ヶ根市公共下水道条例の一部を改正する条例	R6. 2.22	R6. 3.21
議案第21号	令和6年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算	R6. 2.22	R6. 3.21

(4) 行政官庁許認可事項

イ 国庫補助金に関する事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
R5. 4. 14	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全交付金)	R5. 5.30
R5. 4. 14	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(社会資本整備総合交付金)	R5. 6.9
R5. 12. 18	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(令和5年度一次補正(国土強靱化)関係)	R6.1.25

ロ 地方債に関する事項

申請年月日	申請先	件 名	同意年月日
R5. 7.27	長野県知事	令和5年度地方債協議	R5. 8. 17

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分	事務職員	技術職員	嘱託職員	臨時職員	合 計
令和4年度末	2	2	1	1	6
令和5年度末	2	2	1	1	6
増 減	0	0	0	0	0

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事 等

(1) 建設工事の概況（消費税等相当額を含む金額で表示）

イ 工事

国庫補助（社会資本整備総合交付金）事業

(単位 円)

工 事 名	本年度施工内容	本 年 度 支 払 金 額	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
管渠工事 福岡工区	施工延長 168.4 m φ 200	19,184,000	R5.9.1	R6.1.31
合 計		19,184,000		

起債事業

(単位 円)

工 事 名	本年度施工内容	本 年 度 支 払 金 額	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
マンホールポンプ更新工事	赤穂 原垣外ポンプ場 No.2ポンプ 1台	290,400	R5.6.29	R5.9.29
浄化センター 室内照明更新工事	駒ヶ根浄化センター管理棟 LED照明等一式	1,243,000	R5.8.21	R5.11.28
マンホールポンプ更新工事	梨の木 梨の木第1ポンプ場 No.1ポンプ 1台	7,205,000	R5.11.9	R6.3.22
マンホールポンプ更新工事	東町 東町第2ポンプ場 No.2ポンプ 1台	1,188,000	R5.12.4	R6.3.27
マンホールポンプ更新工事	赤穂 原垣外ポンプ場 No.1ポンプ 1台	253,000	R5.12.15	R6.3.27
合 計		10,179,400		

市単事業

(単位 円)

工 事 名	本年度施工内容	本 年 度 支 払 金 額	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
トイレ改築工事	浄化センター 管理棟 男・女トイレ	3,212,000	R5.12.21	R6.3.22
合 計		3,212,000		

ハ 委託

国庫補助（防災・安全交付金）事業

(単位 円)

業 務 名	本年度委託内容	本 年 度 支 払 金 額	着 手 年 月 日	完 了 年 月 日
駒ヶ根浄化センター 水処理施設改築実施設計作成	水処理施設詳細設計更新 一式	13,200,000	R5.6.30	R6.3.19
合 計		13,200,000		

市単事業

(単位 円)

業 務 名	本年度委託内容	本 年 度 支 払 金 額	着 手 年 月 日	完 了 年 月 日
制御電源設備改築工事に 係る特別調査業務	無停電電源装置単価調査 一式	451,000	R5.4.17	R5.6.30
管渠設計業務 飯坂工区、東町工区	管渠実施設計 一式 マンホールポンプ圧送先変更 実施設計 一式	493,900	R5.9.7	R6.3.15
合 計		944,900		

3 業 務

(1) 業務量

イ 下水道整備状況に関する事項

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
整備面積(単年度)	ha	2	0	2	100.0
供用開始面積(累計)	ha	923	921	2	0.2
使用可能人口(累計)	人	18,939	18,885	54	0.3
年間総流入量	m ³	2,667,249	2,576,189	91,060	3.5
年間有収水量	m ³	2,176,185	2,186,547	△ 10,362	△ 0.5
接続使用(調定)件数	件	8,164	8,059	105	1.3

ロ 諸届出受付件数

(単位 件)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減	増減率(%)
排水設備等確認申請	152	136	16	11.8
使用開始届	122	133	△ 11	△ 8.3

(2) 事業収入に関する事項 (消費税等相当額を除く金額で表示)

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
営業収益	399,398	400,520	△ 1,122	△ 0.3
下水道使用料	398,861	399,949	△ 1,088	△ 0.3
その他営業収益	537	571	△ 34	△ 6.0
営業外収益	504,098	509,419	△ 5,321	△ 1.0
受取利息	105	105	0	0.0
他会計補助金	270,193	273,160	△ 2,967	△ 1.1
長期前受金戻入	231,716	233,317	△ 1,601	△ 0.7
雑収益	2,084	2,837	△ 753	△ 26.5
特別利益	338	260	78	30.0
その他特別利益	338	260	78	30.0
合 計	903,834	910,199	△ 6,365	△ 0.7

(3) 事業費に関する事項 (消費税等相当額を除く金額で表示)

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
営業費用	700,364	706,876	△ 6,512	△ 0.9
管渠費	25,691	27,642	△ 1,951	△ 7.1
処理場費	142,284	145,740	△ 3,456	△ 2.4
総係費	59,860	57,797	2,063	3.6
減価償却費	471,454	474,883	△ 3,429	△ 0.7
資産減耗費	1,075	814	261	32.1
営業外費用	49,647	62,932	△ 13,285	△ 21.1
企業債利息	41,057	53,652	△ 12,595	△ 23.5
補助金	8	16	△ 8	△ 50.0
投資その他の資産償却	8,582	9,036	△ 454	△ 5.0
雑支出	0	228	△ 228	△ 100.0
特別損失	0	3,610	△ 3,610	△ 100.0
過年度損益修正損	0	1,608	△ 1,608	△ 100.0
その他特別損失	0	2,002	△ 2,002	△ 100.0
合 計	750,011	773,418	△ 23,407	△ 3.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事（契約金額1,500万円以上）

工事請負契約

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R5. 8. 31	24,000,000	制御電源設備改築工事 駒ヶ根浄化センター 【継続費：R5年度分】⇒【R6年度へ繰越】	メタウォーター(株) 長野営業所
R5. 9. 1	19,184,000	管渠工事 福岡工区	(株)倉田工務店

ロ 業務委託契約(契約金額500万円以上)

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R5. 6. 30	13,200,000	水処理施設改築実施設計作成 駒ヶ根浄化センター	日本下水道事業団
R5. 8. 17	196,680,000	上下水道料金徴収業務委託(水道事業と共同) 【長期継続契約:5年間】	ヴェオリア・ジェネッツ(株) 北陸支店
R6. 3. 8	11,000,000	再構築基本設計(耐震実施計画)に係る技術的援助 駒ヶ根浄化センター 【R6年度へ繰越】	日本下水道事業団

(2) 企業債の概要

借入先	令和4年度末 残 高	令和5年度決算額		令和5年度末 残 高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	2,187,645,491	0	200,169,563	1,987,475,928
総務省簡易保険局	1,509,195,670	0	225,266,646	1,283,929,024
地方公共団体金融機構	1,514,718,655	31,000,000	176,156,968	1,369,561,687
八十二銀行	439,992,000	0	16,472,000	423,520,000
上伊那農業協同組合	494,925,996	0	18,567,573	476,358,423
アルプス中央信用金庫	476,892,784	220,000,000	16,226,295	680,666,489
合 計	6,623,370,596	251,000,000	652,859,045	6,221,511,551

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 一般会計への繰り出しについて

- ・職員退職給付金等(退職手当分2,540,000円、社会保険料等分810,000円、部長人件費分1,375,000円)として、4,725,000円を一般会計に繰り出した。
- ・庁用経費(光熱水費、通信運搬費、使賃料等)として、2,600,000円を一般会計へ繰り出した。

ロ 消費税等の会計処理について

- ・消費税等は、本則課税であり、課税売上が5億円以下で課税売上割合が95%以上のため、全額控除方式にて算出している。また、特定収入割合が5%以下であったため、特定収入に係る控除対象外消費税は発生しない。

5 その他

(1) インボイス制度（適格請求書等保存方式）について

- イ 当事業の適格請求書発行事業者登録番号は、「T9-8000-2000-1236」である。
- ロ 令和5年度において、免税事業者等との取引なし。

(2) 収益的収入及び支出予算に係る不課税収入の用途の特定について

- イ 他会計補助金 270,193,590 円は、減価償却費（不課税支出）に 270,186,000 円、排水設備資金利子補給補助金（不課税支出）に 7,590 円を充当した。
- ロ 雑収益のうち不課税収入の 879,000 円は、全額を支払利息（非課税支出）に充当した。

(3) 資本的収入及び支出予算に係る不課税収入の用途の特定について

- イ 国庫補助金 9,272,729 円は、課税支出（特定収入）に全額を充当した。
- ロ 受益者負担金 24,837,380 円は、企業債償還元金（不課税支出）に全額を充当した。

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	153,823,294
減価償却費	471,453,874
固定資産除却費	1,075,448
長期前払消費税償却	8,582,187
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 327,000
長期前受金戻入	△ 231,715,961
支払利息及び企業債取扱諸費	41,056,795
受取利息及び受取配当金	△ 105,023
未収金の増減額 (△は増加)	8,673,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 386,369
未払金の増減額 (△は減少)	112,812,278
前払金の増減額 (△は増加)	△ 10,660,000
小計	554,283,274
利息及び配当金の受取額	105,023
利息の支払額	△ 41,056,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	513,331,502

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 43,988,010
国庫補助金による収入	9,272,729
受益者負担金の受入による収入	24,837,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,877,901

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	251,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 652,859,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,859,045

資金増加額	101,594,556
資金期首残高	532,000,616
資金期末残高	633,595,172

令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				903,834,515	
営業収益				399,397,621	
下水道使用料				398,861,011	
下水道使用料				398,861,011	
その他営業収益				536,610	
手数料				462,800	
その他の営業収益				73,810	
営業外収益				504,098,435	
受取利息及び配当金				105,023	
その他受取利息及び配当金				105,023	
他会計補助金				270,193,590	
他会計補助金				270,186,000	
排水設備改造資金 利子補給補助金				7,590	
長期前受金戻入				231,715,961	
償却資産長期前受金戻入				211,162,573	
元金償還金長期前受金戻入				20,553,388	
雑収益				2,083,861	
その他雑収益				2,083,861	国庫補助金消費税分ほか
特別利益				338,459	
その他特別利益				338,459	貸倒引当金戻入分
収益合計				903,834,515	

(単位 円)

款	項	目	節 (細節)	金額	備考
下水道事業費用				750,011,221	
	営業費用			700,364,649	
		管渠費		25,690,954	
			備用品費	206,230	
			動力費	6,697,457	
			修繕費	7,541,000	
			通信運搬費	1,418,410	
			委託料	9,723,000	
			使用料及び賃借料	22,167	
			保険料	82,690	
		処理場費		142,284,400	
			報酬	2,041,582	
			手当	533,668	
			備用品費	196,593	
			光熱水費	9,519,176	
			動力費	21,506,300	

款	項	目	節 (細節)	金 額	備 考
			燃料費	674,761	
			修繕費	12,039,061	
			通信運搬費	117,885	
			委託料	95,300,550	
			手数料	24,600	
			使用料及び賃借料	29,294	
			補助金及び交付金	50,000	
			保険料	250,930	
		総係費		59,859,973	
			給料	15,631,900	予算額 15,632,000円
			手当	7,852,621	予算額 8,659,000円
			賞与等引当金繰入額	2,443,000	予算額 2,443,000円
			報酬	1,455,780	予算額 1,651,000円
			福利厚生費 (法定分)	5,462,190	予算額 5,583,000円
			福利厚生費 (法定外分)	120,000	
			退職給付費	2,540,000	予算額 2,540,000円
			旅費	10,327	
			備用品費	84,826	
			印刷製本費	40,000	
			手数料	724,271	
			委託料	15,932,281	
			使用料及び賃借料	364	
			負担金	7,366,802	
			研修費	147,182	
			保険料	48,429	
		減価償却費		471,453,874	
			有形固定資産減価償却費	471,453,874	
		資産減耗費		1,075,448	
			固定資産除却費	1,075,448	
	営業外費用			49,646,572	
		支払利息		41,056,795	
			企業債利息	41,056,795	
		補助金		7,590	
			排水設備改造資金 融資利子補給金	7,590	
		投資その他の資産償却		8,582,187	
			長期前払消費税償却	8,582,187	
費用合計				750,011,221	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	359,758,816	-	-	359,758,816
建物	1,210,719,821	4,050,000	-	1,214,769,821
構築物	20,092,307,822	18,204,374	-	20,110,512,196
機械及び装置	3,787,257,217	8,124,000	19,963,183	3,775,418,034
車両及び運搬具	4,004,716	-	-	4,004,716
工具器具及び備品	78,554,296	750,636	179,709	79,125,223
その他有形固定資産	900,000	-	-	900,000
小 計	25,533,502,688	31,129,010	20,142,892	25,544,488,806
建設仮勘定	121,387,808	12,859,000	-	134,246,808
合 計	25,654,890,496	43,988,010	20,142,892	25,678,735,614

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額
電話加入権	288,000	-	-	-

(単位 円)

減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
年度当初の額	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
-	-	-	-	359,758,816	
592,761,171	22,571,969	-	615,333,140	599,436,681	
7,619,114,440	360,385,897	-	7,979,500,337	12,131,011,859	
3,112,298,081	86,499,904	18,894,065	3,179,903,920	595,514,114	
2,976,526	446,292	-	3,422,818	581,898	
68,777,637	1,549,812	173,379	70,154,070	8,971,153	
-	-	-	-	900,000	
11,395,927,855	471,453,874	19,067,444	11,848,314,285	13,696,174,521	
-	-	-	-	134,246,808	
11,395,927,855	471,453,874	19,067,444	11,848,314,285	13,830,421,329	

(単位 円)

年 度 末 償却未済高	備 考
288,000	

企業債明細書

(単位：円)

区分	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良費等に充てるための企業債	財務省資金運用部	平成 6年 8月31日	709,400,000	45,997,669	709,400,000	0	4.500	令和 6年 3月
		平成 6年 8月31日	253,480,000	16,435,705	253,480,000	0	4.500	令和 6年 3月
		平成 7年 3月27日	378,680,000	23,786,414	353,774,659	24,905,341	4.650	令和 7年 3月
		平成 7年 3月27日	8,900,000	559,045	8,314,657	585,343	4.650	令和 7年 3月
		平成 8年 3月14日	240,740,000	12,834,246	213,836,185	26,903,815	3.150	令和 8年 3月
		平成 8年 3月14日	7,400,000	394,506	6,573,016	826,984	3.150	令和 8年 3月
		平成13年 3月26日	80,200,000	3,451,244	54,438,057	25,761,943	1.600	令和13年 3月
		平成17年 8月31日	16,030,000	647,365	7,940,432	8,089,568	2.100	令和17年 3月
		平成18年11月27日	285,500,000	11,871,575	136,099,547	149,400,453	0.100	令和18年 9月
		平成20年11月25日	108,900,000	4,494,321	43,326,755	65,573,245	0.080	令和20年 9月
		平成21年 3月25日	402,300,000	16,586,599	153,301,886	248,998,114	0.010	令和21年 3月
		平成22年 3月25日	170,500,000	7,031,200	57,952,975	112,547,025	0.005	令和22年 3月
		平成24年 2月24日	317,400,000	12,983,665	89,765,025	227,634,975	0.020	令和23年 9月
		平成25年 2月26日	238,200,000	9,454,289	58,085,083	180,114,917	0.300	令和24年 9月
		平成26年 3月25日	196,000,000	7,466,136	36,887,377	159,112,623	0.700	令和26年 3月
		平成26年 3月25日	100,000,000	5,809,788	39,946,978	60,053,022	0.500	令和16年 3月
		平成27年 3月25日	161,000,000	6,209,928	24,691,515	136,308,485	0.400	令和27年 3月
		平成27年 3月25日	13,700,000	528,422	2,101,079	11,598,921	0.400	令和27年 3月
		平成27年 3月25日	126,000,000	4,859,943	19,323,794	106,676,206	0.400	令和27年 3月
		平成28年 3月25日	165,000,000	4,643,880	13,917,723	151,082,277	0.100	令和38年 3月
	平成29年 3月27日	117,500,000	2,994,559	5,968,265	111,531,735	0.700	令和39年 3月	
	平成30年10月29日	91,000,000	1,129,064	1,129,064	89,870,936	0.800	令和40年 9月	
	令和 2年 1月29日	89,900,000	0	0	89,900,000	0.400	令和41年 9月	
		【小計】	4,277,730,000	200,169,563	2,290,254,072	1,987,475,928		
	総務省簡易保険局	平成 7年 3月27日	561,300,000	36,077,248	542,629,869	18,670,131	4.650	令和 6年 9月
平成 8年 3月27日		811,900,000	44,930,696	741,598,839	70,301,161	3.400	令和 7年 9月	
平成 9年10月31日		323,000,000	15,592,775	265,400,381	57,599,619	2.400	令和 9年 9月	
平成10年 3月31日		72,100,000	3,370,231	57,892,433	14,207,567	2.100	令和10年 3月	
平成11年 7月30日		304,200,000	13,843,813	230,693,466	73,506,534	2.000	令和11年 3月	
平成12年10月 2日		341,600,000	15,088,646	235,852,648	105,747,352	2.000	令和12年 9月	
平成13年 3月30日		373,900,000	16,218,751	261,937,061	111,962,939	1.600	令和12年 9月	
平成14年 7月31日		441,900,000	18,914,128	289,218,096	152,681,904	0.200	令和14年 3月	
平成16年 2月10日		407,500,000	16,915,242	241,650,583	165,849,417	0.500	令和15年 9月	
平成16年 8月31日		462,300,000	19,212,145	263,713,188	198,586,812	0.600	令和16年 3月	
平成17年 8月31日		307,000,000	12,398,078	152,071,942	154,928,058	2.100	令和17年 3月	
平成19年 3月29日		306,200,000	12,704,893	146,312,470	159,887,530	0.100	令和18年 9月	
	【小計】	4,712,900,000	225,266,646	3,428,970,976	1,283,929,024			
	地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	152,300,000	9,227,822	152,300,000	0	3.250	令和 6年 3月
平成 8年 3月22日		239,500,000	14,442,828	239,500,000	0	3.200	令和 6年 3月	
平成 9年 3月28日		138,900,000	7,874,993	130,798,971	8,101,029	2.850	令和 7年 3月	
平成 9年 3月28日		13,100,000	745,921	12,332,290	767,710	2.900	令和 7年 3月	
平成10年 3月25日		7,800,000	408,623	6,955,436	844,564	2.200	令和 8年 3月	
平成10年 3月25日		29,800,000	1,554,945	26,588,549	3,211,451	2.150	令和 8年 3月	
平成11年 3月24日		63,300,000	3,221,776	53,220,826	10,079,174	2.100	令和 9年 3月	
平成11年 3月24日		95,500,000	4,860,657	80,293,663	15,206,337	2.100	令和 9年 3月	
平成12年 3月30日		120,100,000	5,950,275	95,078,610	25,021,390	2.000	令和10年 3月	
平成12年 3月30日		53,500,000	2,650,623	42,353,919	11,146,081	2.000	令和10年 3月	

区分	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良費等に充てるための企業債	地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	72,300,000	3,457,695	54,105,646	18,194,354	1.700	令和11年 3月
		平成13年 3月29日	106,200,000	5,065,690	79,584,462	26,615,538	1.650	令和11年 3月
		平成14年 3月28日	122,400,000	5,734,270	87,993,175	34,406,825	0.001	令和12年 3月
		平成14年 3月28日	83,600,000	3,916,544	60,099,913	23,500,087	0.001	令和12年 3月
		平成14年 7月30日	6,300,000	293,117	4,541,239	1,758,761	0.001	令和12年 3月
		平成15年 3月28日	29,200,000	1,307,767	19,972,076	9,227,924	0.200	令和13年 3月
		平成15年 3月28日	200,100,000	8,944,908	137,108,687	62,991,313	0.150	令和13年 3月
		平成16年 1月30日	17,300,000	786,547	11,241,901	6,058,099	0.500	令和13年 9月
		平成16年 1月30日	30,800,000	1,400,326	20,014,479	10,785,521	0.500	令和13年 9月
		平成16年 3月30日	13,400,000	603,997	8,413,024	4,986,976	0.550	令和14年 3月
		平成16年 3月30日	169,200,000	7,626,598	106,230,114	62,969,886	0.550	令和14年 3月
		平成16年 8月27日	12,500,000	568,435	7,806,643	4,693,357	0.550	令和14年 3月
		平成16年 8月27日	77,500,000	3,524,303	48,401,187	29,098,813	0.550	令和14年 3月
		平成17年 3月30日	51,400,000	2,312,354	30,326,763	21,073,237	0.250	令和15年 3月
		平成17年 3月30日	321,200,000	14,449,966	189,512,769	131,687,231	0.250	令和15年 3月
		平成17年 8月30日	6,300,000	282,273	3,688,543	2,611,457	0.550	令和15年 3月
		平成18年 3月30日	98,900,000	4,458,344	54,070,552	44,829,448	0.100	令和16年 3月
		平成18年 3月30日	238,800,000	10,764,940	130,556,602	108,243,398	0.100	令和16年 3月
		平成18年10月31日	75,700,000	3,429,255	39,589,133	36,110,867	0.050	令和16年 9月
		平成18年10月31日	174,400,000	7,891,815	91,297,299	83,102,701	0.050	令和16年 9月
		平成19年 3月29日	154,600,000	7,008,747	77,457,509	77,142,491	0.010	令和17年 3月
		平成19年 3月29日	128,400,000	5,814,636	64,400,618	63,999,382	0.010	令和17年 3月
		平成20年 3月28日	94,700,000	4,273,979	43,378,910	51,321,090	0.010	令和18年 3月
		平成20年 3月28日	209,000,000	9,422,096	95,861,321	113,138,679	0.010	令和18年 3月
		平成20年10月30日	28,500,000	1,276,137	12,385,785	16,114,215	0.150	令和18年 9月
		平成22年 3月25日	140,800,000	5,789,430	47,774,406	93,025,594	0.050	令和22年 3月
		令和 2年 3月26日	24,300,000	0	0	24,300,000	0.300	令和42年 3月
		令和 3年 3月25日	24,500,000	0	0	24,500,000	0.300	令和23年 3月
		令和 4年 3月24日	14,300,000	0	0	14,300,000	0.500	令和24年 3月
		令和 4年 3月24日	28,000,000	0	0	28,000,000	0.200	令和24年 3月
		令和 5年 3月23日	36,200,000	803,293	803,293	35,396,707	0.600	令和45年 3月
		令和 6年 3月25日	31,000,000	0	0	31,000,000	0.700	令和36年 3月
			【小計】	3,735,600,000	172,145,925	2,366,038,313	1,369,561,687	
	八十二銀行	平成27年 3月25日	100,000,000	5,884,000	35,304,000	64,696,000	0.280	令和17年 3月
		平成31年 3月25日	180,000,000	10,588,000	21,176,000	158,824,000	0.250	令和21年 3月
		令和 3年 3月25日	200,000,000	0	0	200,000,000	0.248	令和23年 3月
		【小計】	480,000,000	16,472,000	56,480,000	423,520,000		
	上伊那農業協同組合	平成29年 3月27日	140,000,000	8,134,503	32,418,847	107,581,153	0.245	令和18年11月
		平成30年 3月26日	180,000,000	10,433,070	31,222,730	148,777,270	0.245	令和19年11月
		令和 5年 3月24日	220,000,000	0	0	220,000,000	0.680	令和24年11月
		【小計】	540,000,000	18,567,573	63,641,577	476,358,423		
	アルプス中央信用金庫	平成28年 3月25日	100,000,000	5,789,776	28,896,992	71,103,008	0.355	令和18年 3月
		令和 2年 3月23日	180,000,000	10,436,519	10,436,519	169,563,481	0.180	令和22年 3月
		令和 4年 3月25日	220,000,000	0	0	220,000,000	0.245	令和24年 3月
		令和 6年 3月25日	220,000,000	0	0	220,000,000	0.600	令和26年 3月
		【小計】	720,000,000	16,226,295	39,333,511	680,666,489		
その他	地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	66,200,000	4,011,043	66,200,000	0	3.250	令和 6年 3月
	【小計】	66,200,000	4,011,043	66,200,000	0			
【合 計】		14,532,430,000	652,859,045	8,310,918,449	6,221,511,551			

決 算 分 析 表

項 目		算 出 式	R 5	R 4	比 較	類似団体 平均(R4)
					R 5 / R 4	(105団体)
経 営 分 析	施設利用率 %	$\frac{\text{日平均排水量 (晴天時)}}{\text{処理能力}}$	70.1	68.7	102.0	57.7
	最大稼働率 %	$\frac{\text{日最大排水量}}{\text{処理能力}}$	139.7	87.3	160.0	-
	使用料単価 円/㎥	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	183.3	182.9	100.2	173.4
	污水处理原価 (分流式経費控除前) 円/㎥	$\frac{\text{污水に係る維持管理費+資本費}}{\text{年間有収水量}}$	238.2	242.0	98.4	303.5
	污水处理原価 (資本費) 円/㎥	$\frac{\text{污水に係る (企業債利息+減価償却費)}}{\text{年間有収水量}}$	35.3	39.5	89.4	60.9

財 務 分 析	自己資本構成比率 %		$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	56.1	55.1	101.8	59.9
	固定資産対 長期資本比率 %		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}}$	100.2	100.7	99.5	102.1
	流動比率 %		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	97.2	86.5	112.4	-
	総収支比率 %		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	120.5	117.7	102.4	113.8
	経常収支比率 %		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	120.5	118.2	101.9	100.8
	収 入 に 対 す る 割 合	企業債元利償還金 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}}$	174.0	182.9	95.1	-
		企業債利息 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}}$	10.3	13.4	76.9	-
		企業債償還元金 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}}$	163.7	169.5	96.6	-
		職員給与費 %	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	9.3	8.9	104.5	8.7

※前回の経営戦略との比較 (単位：千円)

	R5		R4	
	計画	実績	計画	実績
総収益	938,820	903,834	945,525	910,199
総費用	827,593	750,011	840,289	773,418
当期純利益	111,227	153,823	105,236	136,781
補填財源残高*	305,857	545,790	248,017	554,308

*補填財源残高は、内部留保資金に近いもので、施設更新の財源等に充てられます